

平成17年9月27日

企業のリスクマネジメントをサポート

Phoenix Risk Report「内閣府『事業継続ガイドライン』の概要と活用ポイント」を発表

ニッセイ同和損害保険株式会社（社長：須藤 秀一郎）は、平成17年9月、子会社のフェニックスリスク総合研究株式会社（社長：赤池 輝弘）を通じて、企業のリスクマネジメントに役立つ情報提供冊子、Phoenix Risk Report「内閣府『事業継続ガイドライン』の概要と活用ポイント」を作成、顧客への配布を開始しました。

## 1. 背景・ねらい

昨今、米国でのハリケーン「カトリーナ」の猛威などもあり、企業のリスクマネジメントにおいて「事業継続」や「BCM（Business Continuity Management）」といった考え方が改めて世界的な注目を集めています。日本でも、BCMに関連した動きが活発化しており、平成17年8月には内閣府から「事業継続ガイドライン」が公表されました。

「事業継続ガイドライン」の公表後、当社顧客企業からは、「ポイントを分かりやすく教えてほしい」などの引き合いが多く寄せられています。こうしたニーズに応えるため、当社では今回、企業に対するリスクマネジメントサポートの一環として、この「事業継続ガイドライン」の要点を簡潔に説明したリポートを作成しました。BCMについて解説した書籍等は現状ではまだ少なく、本リポートは事業継続やBCMの入門資料として、効果的に活用していただけるものと考えています。

当社では、今回のリポート作成により、こうしたニーズに応えるとともにBCMに関する顧客の理解を促進し、今後はBCMに関するコンサルティングサービスを積極的に提供していく予定です。

## 2. 当社の提供するコンサルティングサービス

当社は従来から、子会社のフェニックスリスク総合研究（株）を通じて、防火や地震等の防災診断、危機管理体制の構築支援など様々なコンサルティングの実績を積んできました。

今後は、蓄積した過去の経験を生かし、お客さまの多様なニーズに応じて各種ソリューションを組み合わせ、BCMの強化に向けた総合的なコンサルティングを提供してまいります。

提供するソリューションの例

- ・最新の安全防災・リスクマネジメント情報の提供
- ・実地調査による防災診断
- ・「総合リスク診断システム」を用いたグループ企業群・サプライチェーンの防災診断
- ・自社施設、サプライチェーンのリスク・防災力の評価 など

### 3. レポートの提供方法

本レポートは、当社の営業社員を通じて顧客企業に無料で提供している他、フェニックス  
リスク総合研究（株）でもEメールによる資料請求を受け付けています。

（アドレス：kikaku@prs.po-jp.com）